

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ヴィラット クリストフ
【本店の所在の場所】	神奈川県伊勢原市板戸80番地
【電話番号】	0463(96)1442番(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 高森 正樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県伊勢原市板戸80番地
【電話番号】	0463(96)1442番(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 高森 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第 3 四半期 連結累計期間	第94期 第 3 四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	98,457	110,239	135,451
経常利益 (百万円)	3,258	5,187	5,351
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,214	5,479	4,423
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,679	7,557	5,378
純資産額 (百万円)	54,245	61,624	55,007
総資産額 (百万円)	120,625	127,080	125,915
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.04	56.99	46.02
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.4	47.9	43.2

回次	第93期 第 3 四半期 連結会計期間	第94期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 7 月 1 日 至2022年 9 月30日	自2023年 7 月 1 日 至2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	9.87	30.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業と主要な関係会社の異動は、次の通りです。

＜自動車部品＞

ミラー事業の譲渡を行いました。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ見直し後の個人消費の持ち直しのほか、設備投資やインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかに回復しました。一方で、円安や資源価格の高騰などによるインフレや、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れが、国内景気を下押しするリスクが懸念される状況が継続しました。

米国は、個人消費は堅調に推移していることに加え、インフレ率も低下してきており、景気は持ち直しました。中国は、不動産市場の悪化などから経済回復は息切れが見られましたが、7月下旬に打ち出された消費喚起策から個人消費は回復傾向となりました。アセアンでは、インドネシアはインバウンド需要の回復や消費マインドの改善などから、内需主導の景気回復が継続しました。マレーシアとタイはインバウンド需要や民間消費による内需回復が続く一方で、外需の低迷により輸出が低調で景気回復ペースは減速傾向となりました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は、主力の日本国内では自動車生産市場並みの増収率、アセアンでは自動車生産市場を上回る増収率を確保しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間では、2023年8月1日付けにて、ミラー事業をSMRグループへ売却しており、ミラー事業の売上高が減少いたしました。その影響を打ち返して増収を確保し、売上高は110,239百万円(前年同期比12.0%増)となりました。利益面については、増収による影響や、原材料費等の価格高騰分の転嫁が進展した影響などから、営業利益は4,965百万円(前年同期比95.3%増)、経常利益は5,187百万円(前年同期比59.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、伊勢原製造所の土地の一部売却などに伴う固定資産処分益3,971百万円等を計上した影響などから、5,479百万円(前年同期比147.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、売上高は、ミラー事業の譲渡による減収影響を打ち返し、主力の日本国内では自動車生産市場並みの増収率、アセアンでは自動車生産市場を上回る増収率となり、104,463百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は、4,767百万円(前年同期比107.9%増)となりました。

② 用品事業

用品事業におきましては、カー用品店向けの販売に加えディーラーオプション向けの販売も堅調に推移したことなどから、売上高は7,051百万円(前年同期比9.7%増)と増収となったものの、円安で輸入品の仕入価格が上昇したことなどから営業利益は197百万円(前年同期比19.9%減)と減益となりました。

② 財政状態の状況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は127,080百万円となり、前連結会計年度末比で1,165百万円の増加となりました。流動資産が全体で2,701百万円増加した一方で、固定資産が全体で1,536百万円減少したことによるものであります。

流動資産の増減は、短期貸付金が5,258百万円、現金及び預金が1,730百万円、それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が2,164百万円、棚卸資産が全体で1,292百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産の増減は、持分法適用会社への投資簿価の増加を主因として、投資その他の資産が全体で1,752百万円増加したものの、有形固定資産が全体で2,577百万円、無形固定資産が全体で710百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は65,455百万円となり、前連結会計年度末比で5,451百万円の減少となりました。流動負債が全体で3,727百万円、固定負債が全体で1,723百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

流動負債の増減は、未払法人税等が1,138百万円増加したものの、その他の流動負債が2,669百万円、支払手形及び買掛金が2,176百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債の増減は、退職給付に係る負債が996百万円、長期借入金が920百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は61,624百万円となり、前連結会計年度末比で6,616百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が5,479百万円あることや、為替変動による影響を主因としてその他の包括利益が全体で1,983百万円増加したことなどによるものであります。

なお、上記の増減については、当第３四半期連結会計期間において、連結子会社であった美里工業株式会社および市光（無錫）汽車零部件有限公司の全株式及び出資持分の売却により、両社が連結子会社から除外された影響を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,386百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第３四半期連結累計期間において、美里工業株式を譲渡したことにより美里工業株式会社及び市光（無錫）汽車零部件有限公司が連結除外になったことにより、当社グループの従業員数は、482名減少しております。

(5) 主要な設備

当第３四半期連結累計期間において、美里工業株式を譲渡したことにより美里工業株式会社及び市光（無錫）汽車零部件有限公司が連結除外になったことにより、著しい変動があった設備は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
美里工業㈱	本社 (埼玉県 児玉郡 美里町)	自動車 部品	生産 設備他	647	384	218 (43,582.43)	0	62	1,313
市光（無錫）汽車 零部件有限公司	本 社 及 び 工場 (中 華 人 民 共 和 国 江 蘇 省 及 び 広 東 省)	自動車 部品	生産 設備他	464	716	-	133	240	1,555

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,334,226	96,334,226	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	96,334,226	96,334,226	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	96,334,226	—	8,996	—	2,328

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,104,500	961,045	—
単元未満株式	普通株式 49,726	—	—
発行済株式総数	96,334,226	—	—
総株主の議決権	—	961,045	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市光工業株式会社	神奈川県伊勢原市板戸 80番地	180,000	—	180,000	0.18
計	—	180,000	—	180,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,631	10,362
受取手形及び売掛金	27,121	24,957
電子記録債権	※2 388	※2 208
商品及び製品	5,438	5,340
仕掛品	2,776	2,035
原材料及び貯蔵品	5,284	4,832
短期貸付金	10,841	16,100
その他	2,857	2,232
貸倒引当金	△60	△85
流動資産合計	63,280	65,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,332	11,071
機械装置及び運搬具（純額）	17,753	17,241
工具、器具及び備品（純額）	2,633	2,477
土地	2,788	2,499
リース資産（純額）	2,983	3,511
建設仮勘定	3,164	2,278
有形固定資産合計	41,656	39,078
無形固定資産		
その他	859	148
無形固定資産合計	859	148
投資その他の資産		
投資有価証券	2,268	3,036
長期貸付金	1,128	746
繰延税金資産	5,569	5,366
その他	11,155	12,723
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	20,118	21,870
固定資産合計	62,634	61,097
資産合計	125,915	127,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,982	34,806
短期借入金	1,400	1,450
1年内返済予定の長期借入金	2,022	920
リース債務	541	640
未払法人税等	453	1,591
未払費用	5,112	5,715
賞与引当金	1,113	1,449
役員賞与引当金	36	38
製品保証引当金	1,983	1,973
その他	8,840	6,170
流動負債合計	58,485	54,758
固定負債		
長期借入金	920	—
リース債務	2,892	3,434
繰延税金負債	153	—
退職給付に係る負債	8,182	7,186
資産除去債務	172	24
環境対策引当金	23	23
その他	76	27
固定負債合計	12,421	10,697
負債合計	70,907	65,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,986	8,996
資本剰余金	2,505	2,515
利益剰余金	44,660	49,177
自己株式	△55	△55
株主資本合計	56,096	60,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	109
為替換算調整勘定	41	1,894
退職給付に係る調整累計額	△1,895	△1,783
その他の包括利益累計額合計	△1,762	220
非支配株主持分	673	768
純資産合計	55,007	61,624
負債純資産合計	125,915	127,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	98,457	110,239
売上原価	82,390	90,005
売上総利益	16,066	20,233
販売費及び一般管理費	13,523	15,268
営業利益	2,543	4,965
営業外収益		
受取利息	115	121
受取配当金	6	5
持分法による投資利益	1,084	575
その他	17	11
営業外収益合計	1,223	714
営業外費用		
支払利息	138	80
支払手数料	5	5
為替差損	351	362
その他	12	44
営業外費用合計	508	492
経常利益	3,258	5,187
特別利益		
固定資産処分益	0	3,971
特別利益合計	0	3,971
特別損失		
固定資産処分損	431	583
事業構造改善費用	※1 258	※1 300
減損損失	—	40
関係会社株式売却損	—	※2 1,237
特別損失合計	690	2,162
税金等調整前四半期純利益	2,567	6,996
法人税等	287	1,461
四半期純利益	2,280	5,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,214	5,479

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,280	5,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	18
為替換算調整勘定	987	835
退職給付に係る調整額	60	111
持分法適用会社に対する持分相当額	1,341	1,056
その他の包括利益合計	2,399	2,022
四半期包括利益	4,679	7,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,540	7,462
非支配株主に係る四半期包括利益	138	95

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった美里工業株式会社及び市光（無錫）汽車零部件有限公司は、全株式及び出資持分を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
電子記録債権割引高	2,078百万円	1,961百万円

※2 四半期連結会計期間末日電子記録債権

四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日電子記録債権が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
電子記録債権	130 百万円	76 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

翌連結会計年度に予定している当社グループにおけるミラー事業の売却に関連して発生した費用を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当連結会計年度に実施した当社グループにおけるミラー事業の売却に関連して発生した費用を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

※2 関係会社株式売却損

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社の連結子会社であった美里工業株式会社及び市光(無錫)汽車零部件有限公司の全株式及び出資持分を売却したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	4,243百万円	4,617百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	336	3.50	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金
2022年8月8日 取締役会	普通株式	432	4.50	2022年6月30日	2022年9月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	432	4.50	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金
2023年8月7日 取締役会	普通株式	528	5.50	2023年6月30日	2023年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

子会社株式の譲渡

1. 株式譲渡の概要

① 譲渡する子会社の名称及び事業の内容

名称 美里工業株式会社

事業内容 自動車用ミラーの設計、開発、製造及び販売に関する事業等

② 譲渡先の名称

SMR Automotive Mirrors UK Limited

③ 株式譲渡の理由

当社グループは、残るライティング事業等への選択と集中を進め、限られた経営資源を重点配分していくことで、更に強い競争力を確保できると判断したことから、本件譲渡を決定いたしました。

④ 株式譲渡日

2023年8月1日

⑤ その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 1,237百万円

② 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	8,968百万円
固定資産	<u>4,227百万円</u>
資産合計	13,195百万円
流動負債	6,922百万円
固定負債	<u>1,220百万円</u>
負債合計	8,143百万円

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しています。なお、株式譲渡価額については、当該株式譲渡契約において価格調整条項が付されているため、上記金額は暫定の金額であります。今後、価格の調整が見込まれるため、最終的な株式譲渡価額は変動する予定であります。

3. 株式譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

自動車部品事業

4. 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	11,237百万円
営業損失	247百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品	用品	
売上高			
国内	65,956	4,787	70,744
海外	27,175	537	27,713
顧客との契約から生じる収益	93,131	5,325	98,457
その他収益	—	—	—
外部顧客への売上高	93,131	5,325	98,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	1,101	1,142
計	93,173	6,426	99,600
セグメント利益	2,292	246	2,539

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,539
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	2,543

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品	用品	
売上高			
国内	74,344	5,202	79,546
海外	30,100	592	30,692
顧客との契約から生じる収益	104,444	5,794	110,239
その他収益	—	—	—
外部顧客への売上高	104,444	5,794	110,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	1,257	1,275
計	104,463	7,051	111,515
セグメント利益	4,767	197	4,964

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第3四半期連結会計期間において、「自動車部品事業」を構成していたミラー事業を譲渡したことにより、前連結会計年度の末日に比べ「自動車部品事業」のセグメント資産が13,195百万円減少しております。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,964
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	4,965

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円04銭	56円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,214	5,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,214	5,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,114	96,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 528百万円

(ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・・・ 5円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2023年9月5日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

市光工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 永 千 尋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 正 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。